

# 令和7年度事業報告書

宮城県商工会連合会

## 総括的概要

中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、金利のある世界の到来、円安・物価高等を背景とした生産・投資コストの増加に加え、生産年齢人口の減少に伴う人手不足が経営の大きなダメージとなるなど、刻々と変化する社会課題への対応も迫られている。

また、自然災害や感染症のまん延、サイバー攻撃など、事業活動に影響を及ぼすリスクが多岐にわたる中、不測の事態が生じた場合でも、被害の軽減や早期の復旧を図るため、平時から事業継続のための取組を講じておくことが重要となっている。

このような中、本会では県下33商工会と連携し、会員事業者の事業継続を支えるため、関係機関と連携を密にし、事業者に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援の強化・徹底を図るとともに、事業環境の変化など喫緊の経営課題への対応に重点をおいた諸事業を積極的に展開した。

**「地域の未来をつくる中小・小規模事業者への伴走型支援の強化」**については、経営環境の変化に対応していくため、経営力を向上させ、事業を持続的に発展させていく必要があることから、県の「小規模事業者伴走型支援体制強化事業」を活用した経営計画策定セミナー及び個別指導等を実施し、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定を支援した結果、961件の経営計画策定を支援するとともに、実施に向けたフォローアップを支援した。

さらに、小規模事業者持続化補助金「一般型」及び「創業型」の申請を支援した結果、87事業者が採択されるとともに、企業が抱える真の経営課題の解決を目的に、経営分析を通じた改善策の提案並びにその実行支援を行う経営診断サポート事業では、診断希望があった2事業所に対し課題解決策の提案を行った。

加えて、物価高騰、デジタル化、最低賃金の引上げなどの事業環境変化への対応を支援するため、国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、9商工会に10名の相談員を設置するなど商工会の支援体制を強化するとともに、事業環境変化の影響を受ける事業者への専門家派遣や事業者向けセミナー等を開催し制度の周知と円滑な対応を支援した。

**「中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進と災害復興への継続的支援」**については、サポーティングリーダーが中小企業等グループ施設復旧整備補助事業等の認定を受けたグループにおける共同事業の具体的な実施支援並びにグループ構成員が策定した事業計画の実行支援を通じて、被災事業者の本格再建に向けた取り組みを継続的に支援した。

また、頻発する自然災害に対するリスクマネジメントの重要性と災害発生に対応した事業継続力強化計画策定について啓発を行い、計画の策定を支援した結果、1事業者が認定された。

さらに、地域小規模事業者の自然災害等への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、事業継続力強化支援計画の策定を支援した結果、新たに3商工会が認定された。

**「地域経済の持続的発展を促す経営環境整備の推進」**については、DXを活用して業務効率化や生産性向上に取り組む中小・小規模事業者を対象に、個別指導を希望した11社に対して専門家を派遣し、事業所毎の課題抽出から解決へ導く事業計画策定と計画実施のためのフォローアップ支援を行い、業務効率化や生産性向上による人手不足の解消、既存サービスの高付加価値化等の実現を支援した。

また、中小・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、支援ニーズを掘り起こすための事業承継診断を454件実施するとともに、寄せられた251事業所348件の相談に対し、専門家を活用するなど課題解決に向けた取組を支援した。

加えて、仙台青葉学院大学・短期大学との地域連携等の協定に基づき、本会主催研修会への講師派遣や学内企業説明会への参加など地域経済の発展に資する各種事業を実施した。

**「商工会支援機能の強化と会員サービスの充実」**については、会員増強運動3ヵ年計画に基づき、年度末会員数20,400名を目指し加入推進を行ったものの、年度末で会員数19,929名（前年度末比243名減）となり、組織率は56.6%であった。

また、組織基盤の強化及び会員サービスの更なる向上を目的に合併を検討していた若柳金成商工会及び栗駒鶯沢商工会に対し、合併に関する事務手続きをはじめ、各種会議の運営を支援した結果、令和8年4月1日に「くりはら北商工会」が誕生し、32商工会へと再編された。

さらに、会員企業の福利厚生の実施、全国各地で多発している自然災害や経営リスクに対するリスクマネジメント支援及び商工会等の安定的な財源確保と財政基盤を確立するため、全国商工会会員福祉共済においては、引き続き、県下全商工会での「チャレンジ商工会」と、より高いレベルの取組として「チャレンジ商工会完全達成モデル商工会」を実施するとともに、商工貯蓄共済においても「目標達成モデル商工会」を実施し加入推進に努めた結果、全国商工会会員福祉共済では5商工会が目標を完全達成、商工貯蓄共済では5商工会が目標を達成した。

加えて、全国連「共済推進エキスパート制度」を活用し、嘱託共済推進員2名体制による商工会への巡回訪問やセミナー、加入推進支援等を延べ153日実施し、会員サービスの更なる充実と会員企業のリスクマネジメント支援に努めた。

**「人材育成の推進」**については、「職員研修3ヵ年計画」に基づき、支援スキルの習熟や政策的な重要度の高いテーマの研修を中心に開催し、伴走型支援を推進できる商工会の現場力の強化に努めた。また、商工会運営を情報管理、財務管理の両面からサポートし、組織の横断的な管理を担う人材の育成を目的に「本会計担当職員等研修」を開催し、次世代を担う職員の育成に努めた。

**「中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進」**については、県内食品製造業者等の新商品及び一押し商品等の販路拡大を支援するため、「商談力・販売力向上セミナー」を開催し商談成約率の向上を支援するとともに、県内にあるスーパーマーケットや道の駅等のバイヤー4社を招聘した「県内主要バイヤー等との個別商談会」を開催し販路開拓を支援した結果、参加した26事業者のうち、6事業者が商談成立し、6事業者が継続交渉中となった。

さらに、小規模事業者の販路開拓におけるDXへの取組を推進するため、参加事業者16社に専門家を派遣し、SNSを活用したビジネスモデルの構築とSNSツールの活用を支援した結果、参加した16社全てで販路開拓のためのSNSツールの活用が図られた。

**「意見活動の積極的展開」**については、宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画実施状況に関する意見聴取の機会を活用し、原材料・エネルギー価格の高止まりや物流コストの上昇、賃上げなどにより利益の確保が困難になっている中小・小規模事業者に対する支援の拡充強化について要望を行うとともに、商工会全国大会の上京に併せ、本県選出の国会議員等に対し、地域経済を支える中小・小規模事業者に対する支援を重点とした支援施策の大幅拡充と小規模事業者の活動を後押しする税制・金融制度の整備について要望活動を行った。